

2024年株式市場の投資戦略

本レポートでは、2024年の東京株式市場の動向を、一定の期間に分けて予想をしています。また、バリュエーション算定のため、いくつかの前提条件を置き、独自のPER算出法によって、日経平均株価の動きを予想します。

以下の予想は、なんら投資の推奨をするものではありませんが、現時点で当社が入手した情報によって、十分な検討をしています。

1. 2024年日経平均の動向

【相場展開概略】

2024年は、日経平均が翌年**2025年、史上最高値を付けるための年となり、37000円前後が、高値**となりそうだが、意外と早くこの水準は達成し、年中盤には、調整局面が訪れるだろう。市場を分析するための基本的な背景は、①新NISAなどによる個人金融資産の市場流入②東証の市場改革③米国金融緩和と半導体市況の回復、といった好材料に、①日銀金融引き締めと円高リスク②中国経済低迷という悪材料がぶつかり、そこに米国大統領選挙という、予想しづらい大材料が年後半にかけて市場を揺るがすことになる年だ。

前半戦は、2024年3月期企業業績の予想以上の好調と、新NISAの口座獲得競争を背景とした証券会社による強気見通しが蔓延し、株式市場には楽観的なバイアスがかかりやすい。地政学リスクには敏感になるが、為替市場でドルが急落しなければ、市場は一般的な予想以上に好調に推移する可能性が高い。

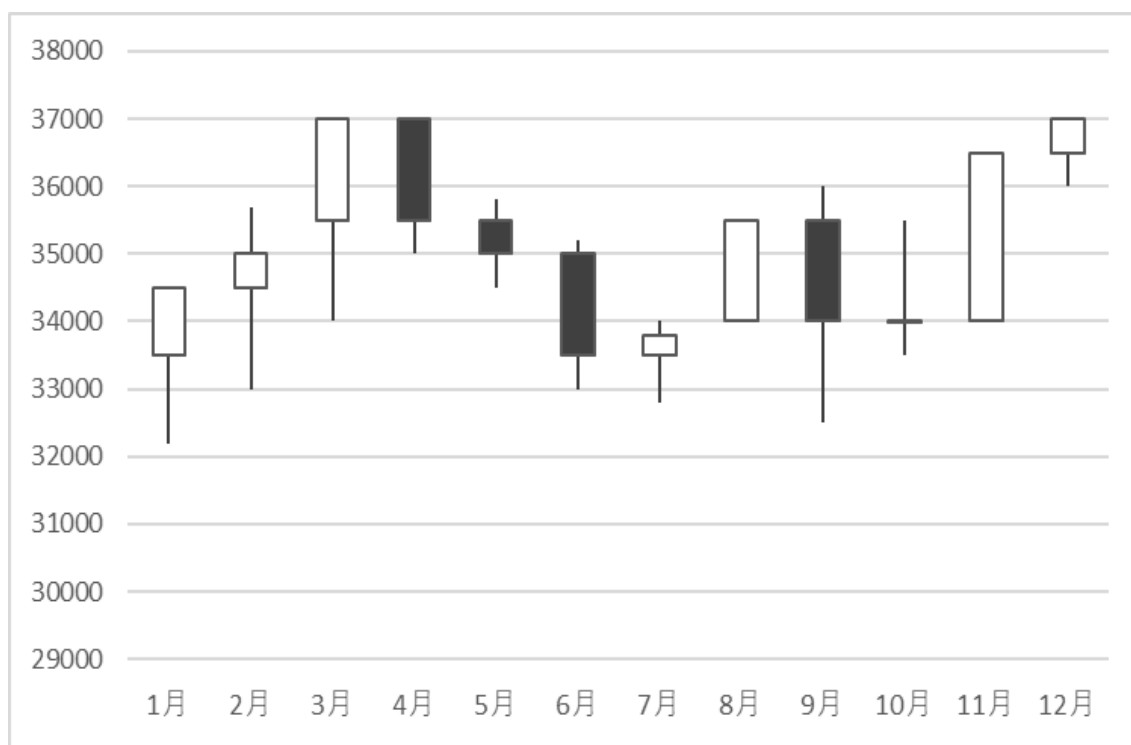
しかし、年後半は、米中ともに景気後退が明確となる。米国の景気低迷は、大統領選挙に影響し、バイデン氏が苦戦する可能性が高まる。また、中国の経済低迷やトランプ氏の動向は、台湾有事を呼び起こす可能性がある。しかし、大統領選終了後、年末までの最後の1か月は、米国次政権への期待感からNY主導の上昇が演じられ、日経平均は史上最高値目前まで上昇するだろう。現時点の材料で狙いやすい銘柄群は、**低PBR・好業績・低為替感応度・非中国関連が注目される。**

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

【2023 年日経平均】

高値：4月12月 37,000 円
安値：1月 32,200 円
終値： 37,000 円

【2024 年想定月足チャート】



【その他前提】

東証1部企業業績 (除く金融)

2023年度：11.4%増益

2024年度：7.8%増益

ドル円 145円～130円

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

2. 2023 年、想定される相場展開と材料

月別・時期別の、現時点で想定される相場展開については以下の通り。

【1月～3月】

2024 年年初は、台湾総統選挙など政治的な動向に注目されるが、この時点では株式市場への大きな影響は少ないだろう。為替市場が大きくドル安に振れなければ、日本企業の 3 月業績への期待と、米国の金融緩和期待が重なり、相場は好調に推移する可能性が高い。新 NISA が始まることもあり、株式市場への資金流入は徐々に増加するだろう。日経平均は、想定以上に速い上昇ピッチを演じる可能性がある。

【4月～6月】

新年度に入り、市場はスピード調整に入り、同時に、4 月末から 5 月にかけて、各社の業績見通しが米中の景気鈍化によって、慎重になることから、日経平均は 33000 円の抵抗ラインまで下落する。

【7月～8月】

米国の金融緩和政策が明確になり、NY 市場が急騰する可能性がある時期。これに合わせ、東京市場も底値を打ってリバウンドに入る。

【9月～10月】

米国の金融緩和政策によってドル円が急落し、130 円近辺の攻防へ。東京市場はこれを受けて急落する。

NY 市場はそのまま上昇を続けるが、東京市場は下落し、明暗が分かれる。

【11月～12月】

米国大統領選後、すぐに新政権は市場に安心感を与える政策をとるアピールを行う。ドル円は持ち直し、東京株式市場も急反発へ。

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

3. 日経平均のバリュエーション

	2023 年	2024 年
日経平均 (年末)	33,464 円	37,000 円
EPS	2270	2447
PER	14.74	15.03
長期金利	0.625%	0.925%
超過収益率	7.44%	7.23%
リスクプレミアム	8.06%	6.00%
中期成長率	8.97%	7.5%

当社モデルでは、以下算式で日経平均の想定を行っている。

$$PER = 1 / ((\text{長期金利} + \text{超過収益率}) - \text{中期成長率} + \text{リスクプレミアム})$$

リスクプレミアムには金融政策の不透明性、国際情勢の地政学的リスクが反映されるが、今年11月の大統領選以降には政策が安定するだろうこと、ロシアウクライナ問題、中東問題の小康状態（長期化）が予想される。ただし、今年ドル円に下落リスクが高まっており、想定として、前半135円～140円、後半135円～130円と想定している。

これらの見通しを前提とし、当社モデルで算定した理論価格としての日経平均は、以下の価格の範囲となる。

2024 年日経平均のファンダメンタルアプローチ

32545 円～36803 円

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

4. テクニカル上の分析

日経平均株価は、1989 年来の大規模な調整から今年年末で 35 年を経過することになる。この 35 年間は、2003 年 4 月、2008 年 10 月の 2 回の底値を中心に下落とリバウンドを演じている。そこで、2003 年 4 月と 2008 年 10 月の間の天井となった 2007 年 7 月を中心とし、その時点を軸として同じ期間で下落と上昇を演じるとすると、全戻りの時期は、この 2007 年 7 月から 17 年 7 か月後の 2025 年 4 月となる。テクニカル的に考えると、この 2025 年 4 月を中心に、38900 円達成の時期が来ると想定できる。

また、日本の長期の景気サイクルと言われる、クズネッツサイクルと技術革新の波動とされるコンドラチェフサイクルが、それぞれ上昇を重ねるシルバーサイクルが、2024 年～2025 年に出現すると言われており、株式市場がそれに重なる上昇を演じる可能性も十分にあるだろう。

5. テーマと銘柄

2024 年の投資テーマは、現状からは以下のものが考えられる。

- ① 再生可能エネルギー・脱炭素
- ② 半導体
- ③ DX
- ④ インバウンド
- ⑤ 自動車

上記各テーマの、低 PBR 株/グロース市場株をスクリーニングし、テクニカル分析でタイミングを見て投資することが基本戦略となる。